

令和4年度決算に基づく連結財務書類の概要



令和6年4月

滋賀県米原市

目次

1 地方公会計制度の概要	3ページ
地方公会計制度について	
地方公会計制度の位置付け	
「統一的な基準」の特徴	
2 財務書類4表の概要	4ページ
財務書類4表とは	
財務書類の対照範囲	
3 連結財務書類4表	6ページ
連結貸借対照表	
連結資金収支計算書	
連結行政コスト計算書	
連結純資産変動計算書	
4 連結財務書類4表から分かること	8ページ
有形固定資産減価償却率(資産老朽化比率)	
純資産比率	
将来世代負担比率	
基礎的財政収支(プライマリーバランス)	
行政コスト対税収等比率	

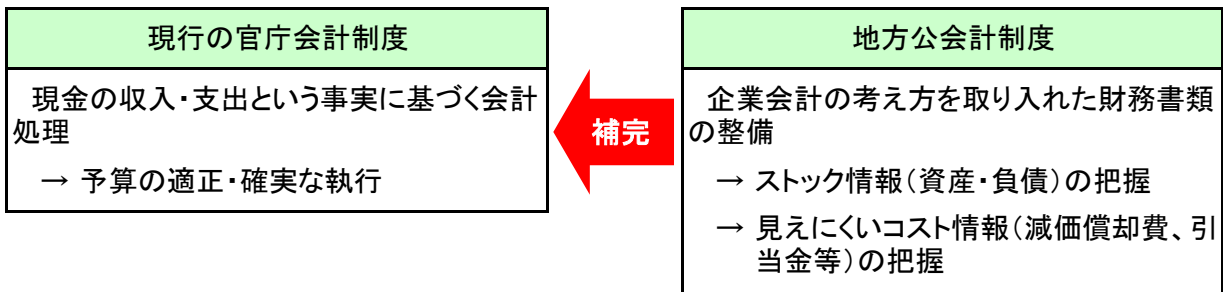
1 地方公会計制度の概要

地方公会計制度について

市における予算・決算に係る会計制度は、予算の適正かつ確実な執行を図るという観点から、単式簿記による現金主義会計を採用しています。

しかし、単式簿記では把握できない資産・負債のストック情報や、減価償却費等の見えにくいコスト情報があるため、地方公会計制度では、財政の透明性を高め、説明責任をより適切に図る観点から、複式簿記による発生主義会計の考え方を取り入れて作成した決算書を「連結財務書類」として公表します。この財務書類の作成に当たっては、総務省が示す統一的な基準に基づいています。

地方公会計制度の位置付け

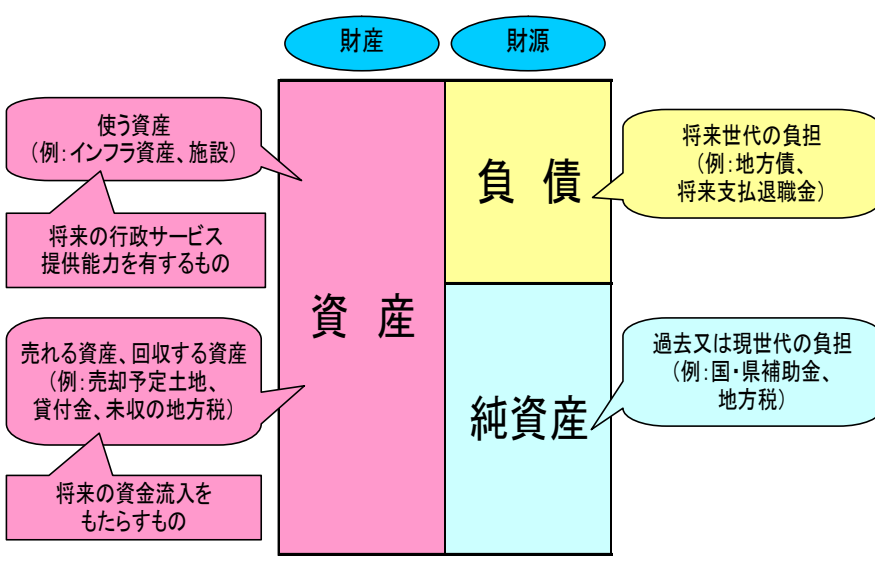


「統一的な基準」の特徴

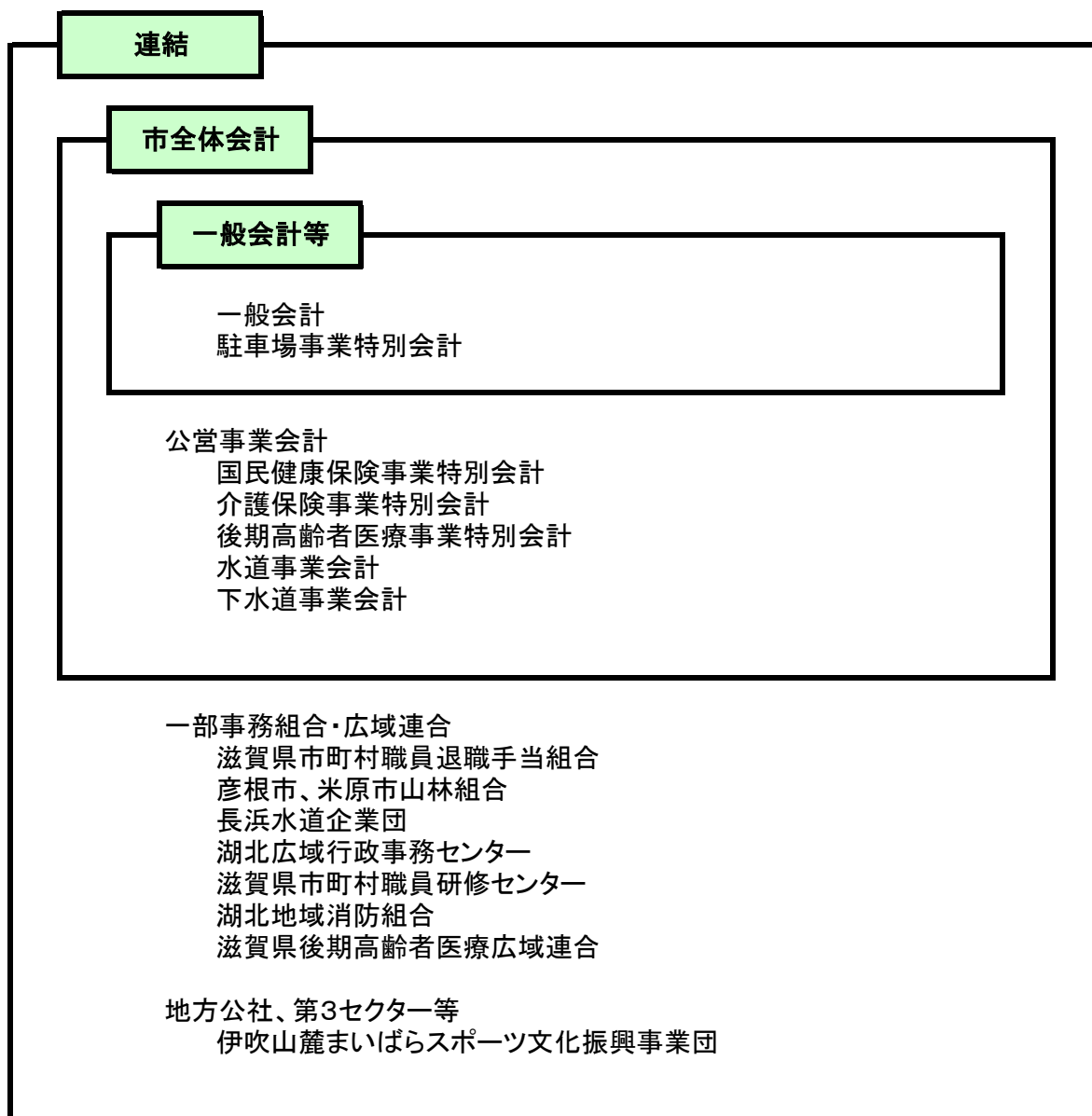
統一的な基準	導入前	導入後
複式簿記の導入	決算統計データを活用し、簡易的に財務書類を作成していました。	個々の取引ごと(1伝票ごと)に複式簿記による記帳を行い、財務書類を作成しています。
固定資産台帳の整備	固定資産台帳を整備せず、決算統計データの普通建設事業費と区分された経費を基に、資産の取得価額を推定していました。	固定資産台帳を整備し、個々の資産の取得価額、耐用年数等を管理しています。
比較可能性の確保	総務省方式改訂モデル、基準モデル、東京都モデル等の作成基準が混在し、団体間の比較が困難でした。	基準の統一により、団体間の比較が可能となりました。 【参考資料9ページ】

2 財務書類4表の概要

財務書類4表とは

<p>貸借対照表</p>	<p>市が行政サービスを提供するために保有している資産と、その資産の形成をどのような財源で賄ってきたかを左右で対照表示したものです。</p> <div style="text-align: center;">  </div> <p>【視点】 将来世代に引き継ぐ資産の内容、老朽度は？ 将来世代への負担先送りとなる地方債残高は？ 将来世代と現在までの世代との負担割合は？</p>
<p>資金収支計算書</p>	<p>行政活動に伴う資金の利用状況と資金獲得能力を表したものです。</p> <p>【視点】 [業務活動収支] 日常の行政活動に係る資金収支を表しています。 [投資活動収支] 公共設備等の整備、貸付金・基金等に係る資金収支を表しています。 [財務活動収支] 地方債の発行、償還等に係る資金収支を表しています。</p>
<p>行政コスト計算書</p>	<p>1年度の行政活動において、資産形成にならないような行政サービスに要した費用（行政コスト）から、その行政サービスの対価として徴収した収益（使用料・手数料等）を差し引いたものです。</p> <p>【視点】 経常的な行政サービスにかかった費用は？ 受益者負担によってどの程度のコストが賄われたか？ コストの内訳は？</p>
<p>純資産変動計算書</p>	<p>貸借対照表の「純資産」が、1年間にどのような要因で増減したかを表したものです。なお、純資産は「固定資産等形成分」および「余剰分（不足分）」に区分され、純資産が「モノ（固定資産等形成分）」として残されたのか、「金銭（余剰分（不足分）」）として残されたのかを表しています。</p> <p>【視点】 純資産は増加しているのか、減少しているのか？</p>

財務書類の対象範囲



※連結財務書類の作成に当たっては、決算データ、各種資産の異動情報、また加入する一部事務組合等を含めたデータの連結作業等が必要なため、決算確定後から編成作業に取り掛かり、翌年度の4月に公表を行っています。

3 連結財務書類4表

連結貸借対照表

連結貸借対照表が表すもの

連結貸借対照表は、会計年度末における「資産」や「負債」などの残高(ストック情報)を表しています。
 表左側の「資産」は、庁舎や学校、道路などの固定資産や、現金預金、基金などの残高を表しており、合計で1,182億円の資産(財産)を保有していることとなります。
 表右側には、市債など将来世代が負担する「負債」が728億6千万円あり、「資産」から「負債」を差し引いた453億4千万円が「純資産」となります。

資産の部(保有している財産)		負債の部(将来世代が負担する金額)	
1 固定資産	1,112億 2千万円	1 固定負債	675億 6千万円
(1) 有形固定資産	926億 7千万円	(1) 地方債等	393億 9千万円
① 事業用資産	343億 1千万円	(2) 退職手当引当金	37億 8千万円
② インフラ資産	557億 6千万円	(3) その他	243億 9千万円
③ 物品	89億 7千万円	2 流動負債	53億 円
④ 物品減価償却累計額	▲63億 7千万円	(1) 1年内償還予定地方債等	38億 9千万円
(2) 無形固定資産	29億 3千万円	(2) 未払金	9億 8千万円
(3) 投資その他の資産	156億 2千万円	(3) 賞与等引当金	3億 3千万円
① 投資及び出資金	8千万円	(4) 預り金	6千万円
② 基金	149億 3千万円	(5) その他	4千万円
③ その他	6億 1千万円	負債合計	728億 6千万円
2 流動資産	69億 8千万円	純資産の部(現在までの世代が負担した金額)	
(1) 現金預金	37億 5千万円	純資産合計	453億 4千万円
(2) 未収金	2億 9千万円		
(3) 基金	28億 7千万円		
(4) その他	7千万円		
資産合計	1,182億 円	負債および純資産合計	1,182億 円

連結貸借対照表から分かること

【市民1人当たりの資産額】 314万 4千円 (うち固定資産 295万9千円)
 【市民1人当たりの負債額】 193万 8千円 (うち地方債等 104万8千円)
 ※人口: 37,593人(令和4年度末住民基本台帳人口)
 負債(将来世代の負担)のうち、地方債等の一部または全部が後年度の交付税の基準財政需要額に算入されます。

連結資金収支計算書

期首(令和3年度末)資金残高	42億 円
1 業務活動収支	
市税、地方交付税、国県補助金など	38億 2千万円
社会保障給付、人件費など	
2 投資活動収支	
国県補助金、基金繰入金など	▲21億 1千万円
公共施設整備費、基金積立金など	
3 財務活動収支	
市債など	▲22億 4千万円
市債償還など	
令和4年度資金収支	▲5億 3千万円
比例連結割合変更に伴う差額	1千万円
期末(令和4年度末)資金残高	36億 8千万円

+7千万円(令和4年度末歳計外現金残高)

連結資金収支計算書が表すもの

連結資金収支計算書は、1年間の現金収入と支出がどのような要因で増減したのかを表しています。
 業務活動(行政サービスを提供する業務)、投資活動(公共施設などの資産形成)、財務活動(市債発行や市債償還など)の3つに分類しています。
 令和4年度の資金収支は▲5億3千万円となり、現金預金の令和4年度末残高は36億8千万円となりました。

連結資金収支計算書から分かること

業務活動収支の黒字分を、大きな資金が必要となる公共施設整備等に充てていることが分かります。

連結行政コスト計算書

連結行政コスト計算書が表すもの

連結行政コスト計算書は、企業でいう損益計算書に相当するもので、1年間の行政サービスのうち資産形成につながらない、いわゆるソフト面でのサービス(地方公共団体の活動は、人的サービスや給付サービスなど、資産形成につながらない行政サービスが大きな比重を占めている。)にかかった費用を表しています。「経常費用」から「経常収益」を差し引いた「純経常行政コスト」は、309億4千万円でした。さらに、「臨時損失」を加え「臨時利益」を差し引いた「純行政コスト」は、309億5千万円でした。

1 経常費用	333億 1千万円
(1) 業務費用	154億 4千万円
① 人件費	45億 5千万円
② 物件費等	97億 5千万円
③ その他の業務費用	11億 4千万円
(2) 移転費用	178億 7千万円
2 経常収益	23億 7千万円
(1) 使用料及び手数料	15億 7千万円
(2) その他	8億 円
純経常行政コスト	309億 4千万円
3 臨時損失	2千万円
4 臨時利益	1千万円
純行政コスト(上記の1-2+3-4)	309億 5千万円

連結行政コスト計算書から分かること

業務費用の構成比率は、人件費が29.5%、物件費等が63.1%、その他の業務費用が7.4%で、物件費等の割合が最も高くなっています。移転費用は、扶助費などの社会保障給付や、補助金、他会計繰出金が必要な内容で、経常費用の53.6%を占めています。

【市民1人当たりの行政サービス提供費用】

純行政コスト 82万3千円

※人口: 37,593人

(令和4年度末住民基本台帳人口)

連結純資産変動計算書

連結純資産変動計算書が表すもの

連結純資産変動計算書は、純資産(資産合計から負債合計を引いた残り)が、令和4年度中にどのように増減したのかを表しています。

期首(令和3年度末)純資産残高	440億 8千万円
純行政コスト	
行政コスト計算書の純行政コスト(▲)	▲309億 5千万円
財源	
地方税、地方交付税、国県補助金など	321億 7千万円
その他	4千万円
令和4年度純資産変動額	12億 6千万円
期末(令和4年度末)純資産残高	453億 4千万円

連結純資産変動計算書から分かること

令和3年度末の純資産残高440億8千万円に対して、純資産が12億6千万円増加し、令和4年度末の純資産残高が453億4千万円となりました。

4 連結財務書類4表から分かること

資産形成度

$$\text{有形固定資産減価償却率 (資産老朽化比率)} = \frac{\text{減価償却累計額}}{\text{有形固定資産合計} - \text{土地} + \text{減価償却累計額}} = 44.1\%$$

(令和3年度 42.3%)

有形固定資産のうち、建物や工作物など償却資産の取得価額に対する減価償却累計額の割合から求めた指標です。耐用年数に対して資産の取得からどの程度経過しているかを表し、この比率が高いほど、施設等の老朽化が進んでいるといえます。

令和4年度の連結会計における指標は44.1%で、前年度に比べ1.8ポイント増加しました。主な増加要素は、資産額が大きい下水道施設の減価償却累計額の増加です。

なお、一般会計等の指標は59.7%で、前年度に比べ1.0ポイント増加しました。一般会計等の指標が連結会計の指標を上回っていることから、下水道事業のインフラ施設等に比べて、一般会計等で維持している公共施設の老朽化がより進行していることを示しています。今後も修繕費用が増加することが予想されることから、米原市公共施設等総合管理計画を基に、施設の統廃合や長寿命化など計画的かつ効率的な予算配分と資産の有効活用を進める必要があります。

(参考)類似団体の一般会計等の指標平均値:令和3年度 63.7%/令和2年度62.2%

世代間公平性

$$\text{純資産比率} = \frac{\text{純資産}}{\text{資産}} = 38.4\%$$

(令和3年度 37.0%)

企業会計の「自己資本比率」に相当するもので、総資産のうち返済義務のない純資産がどれだけの割合かを表しています。この比率が高いほど、負債(将来世代の負担)の割合が少なく財政状態が健全であるといえますが、現在までの世代と将来世代との負担のバランスを取ることも必要です。

令和4年度の連結会計における指標は38.4%で、前年度に比べ1.4ポイント増加しました。主な増加要素は、地方債の償還額が発行額を上回ったことによる負債の減によるものです。

なお、一般会計等の指標は53.4%で、前年度に比べ1.6ポイント増加し、類似団体と比較すると低い傾向にあります。(注)

(参考)類似団体の一般会計等の指標平均値:令和3年度 72.1%/令和2年度 71.2%

$$\text{将来世代負担比率} = \frac{\text{地方債残高 (臨時財政対策債、減税補てん債を除く)}}{\text{公共資産(有形・無形固定資産合計)}} = 37.9\%$$

(令和3年度 38.9%)

社会資本の整備の結果を示す固定資産(事業用資産、インフラ資産など)を、将来的に返済が必要となる地方債の借入れによってどれくらい調達したかを表しています。この比率が高いほど、将来世代が負担する割合が高いといえます。

令和4年度の連結会計における指標は37.9%で、前年度と比べ1.0ポイント減少しました。主な減少要素は、関係する地方債残高の減少によるものです。

なお、一般会計等の指標は41.8%で、前年度に比べ0.3ポイント増加し、類似団体と比較すると高い傾向にあります。(注)

(参考)類似団体の一般会計等の指標平均値:令和3年度 17.8%/令和2年度 17.9%

(注)純資産比率と将来世代負担比率について、一般会計等の指標と類似団体の指標平均値とで大きな差が生じています。その理由の一つに、本市の財政運営上、公共施設等を整備する際、事業費に交付税措置のある有利な地方債を積極的に活用していることにより、地方債残高が高くなっていることがあります。なお、借り入れた地方債の元利償還金の一部に相当する額が普通交付税として措置される仕組みとなっています。

持続可能性

$$\text{基礎的財政収支 (プライマリーバランス)} = \text{業務活動収支 (支払利息支出を除く。)} + \text{投資活動収支 (基金積立金支出、基金取崩収入を除く)} = \mathbf{2,666,524} \text{ 千円}$$

(令和3年度 2,714,426千円)

地方債の借入れや償還を除いた資金の収支を表し、この収支が黒字であれば、行政サービスに必要な資金を借金なしで賄えていることになり、財政が健全であることを示します。

令和4年度の連結会計における収支は2,666,524千円の黒字で、前年度と比べ47,902千円の減少となりました。令和2年度決算では本庁舎の建設により多額の地方債を借り入れたことから赤字となりましたが、以降は黒字を維持しており、おおむね健全な財政運営が行えていると評価できます。

弾力性

$$\text{行政コスト対収税等比率} = \frac{\text{純経常行政コスト}}{\text{収税等}} = \mathbf{96.2\%}$$

(令和3年度 95.0%)

収税等に対する純経常行政コストの割合を表し、この比率が高いほど資産形成の余裕度が低いといえます。

令和4年度の連結会計における指標は96.2%で、前年度と比べ1.2ポイント増加しました。主な要因は分母の収税等が減少したことによるものです。

指標としては引き続き100%以内に収まり、良好な状態を維持していると言えますが、行政サービスに係る経費は増加傾向にあり、一般財源の確保や行革によるコストの見直し等に努める必要があります。

参考

令和3年度 統一的な基準による財務書類に関する情報

「一般会計等」に係る指標 類似団体平均値との比較および県内各市との比較資料

	有形固定資産 減価償却率 (%)	純資産比率 (%)	将来世代負担比率 (%)	基礎的財政収支 (百万円)	市民一人当たり 行政コスト (万円)
米原市	58.7	51.8	41.5	1,576	49.0
類似団体平均値	63.7	72.1	17.8	1,097.3	49.3
大津市	60.0	73.2	13.9	1,733	35.0
彦根市	57.0	63.4	22.6	▲ 1,643	38.9
長浜市	60.4	79.9	12.6	4,017	45.8
近江八幡市	59.1	79.3	10.1	5,201	38.2
草津市	52.9	77.4	14.6	4,712	35.1
守山市	54.6	73.9	14.7	▲ 600	33.1
栗東市	60.3	59.5	34.8	2,835	33.3
甲賀市	58.6	68.9	19.0	3,508	44.0
野洲市	52.0	55.3	26.2	928	39.1
湖南市	65.0	50.5	29.3	2,019	36.5
高島市	65.8	73.2	16.6	2,176	57.4
東近江市	55.1	68.0	18.6	4,702	39.2

※令和4年度データは令和6年度中に公表される予定のため、比較は令和3年度データを用いています。

貸借対照表

(令和5年3月31日現在)

自治体名:米原市

会計:一般会計等

(単位:千円)

科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	58,686,729	固定負債	26,860,731
有形固定資産	44,102,739	地方債	23,691,357
事業用資産	31,827,265	長期未払金	-
土地	11,715,886	退職手当引当金	3,169,374
立木竹	-	損失補償等引当金	-
建物	42,806,154	その他	-
建物減価償却累計額	-24,142,359	流動負債	2,279,447
工作物	2,398,075	1年内償還予定地方債	1,954,858
工作物減価償却累計額	-1,126,283	未払金	-
船舶	-	未払費用	-
船舶減価償却累計額	-	前受金	-
浮標等	-	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	-	賞与等引当金	262,294
航空機	-	預り金	60,804
航空機減価償却累計額	-	その他	1,490
その他	307,831	負債合計	29,140,178
その他減価償却累計額	-215,978	【純資産の部】	
建設仮勘定	83,938	固定資産等形成分	61,521,792
インフラ資産	11,493,789	余剰分(不足分)	-28,144,571
土地	2,408,725		
建物	130,241		
建物減価償却累計額	-120,069		
工作物	25,691,982		
工作物減価償却累計額	-16,951,121		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
建設仮勘定	334,031		
物品	2,851,632		
物品減価償却累計額	-2,069,948		
無形固定資産	500,155		
ソフトウェア	500,155		
その他	-		
投資その他の資産	14,083,835		
投資及び出資金	226,790		
有価証券	-		
出資金	226,790		
その他	-		
投資損失引当金	-		
長期延滞債権	220,090		
長期貸付金	317,986		
基金	13,351,207		
減債基金	4,020,947		
その他	9,330,260		
その他	-		
徴収不能引当金	-32,238		
流動資産	3,830,670		
現金預金	968,122		
未収金	28,445		
短期貸付金	31,152		
基金	2,803,911		
財政調整基金	2,803,911		
減債基金	-		
棚卸資産	-		
その他	-		
徴収不能引当金	-960		
資産合計	62,517,399	純資産合計	33,377,221
		負債及び純資産合計	62,517,399

行政コスト計算書

自 令和4年4月1日

至 令和5年3月31日

自治体名:米原市

会計:一般会計等

(単位:千円)

科目	金額
経常費用	19,249,942
業務費用	10,418,072
人件費	3,692,767
職員給与費	2,864,885
賞与等引当金繰入額	262,294
退職手当引当金繰入額	-
その他	565,588
物件費等	6,341,024
物件費	3,958,422
維持補修費	301,032
減価償却費	2,080,736
その他	834
その他の業務費用	384,281
支払利息	130,787
徴収不能引当金繰入額	14,091
その他	239,403
移転費用	8,831,870
補助金等	5,078,413
社会保障給付	2,798,326
他会計への繰出金	933,687
その他	21,444
経常収益	695,579
使用料及び手数料	92,805
その他	602,773
純経常行政コスト	18,554,363
臨時損失	16,327
災害復旧事業費	16,015
資産除売却損	312
投資損失引当金繰入額	-
損失補償等引当金繰入額	-
その他	-
臨時利益	6,182
資産売却益	6,182
その他	-
純行政コスト	18,564,507

純資産変動計算書

自 令和4年4月1日
至 令和5年3月31日自治体名:米原市
会計:一般会計等

(単位:千円)

科目	合計	固定資産 等形成分	余剰分 (不足分)	
前年度末純資産残高	32,289,880	61,043,572	-28,753,691	
純行政コスト(△)	-18,564,507		-18,564,507	
財源	19,658,769		19,658,769	
税金等	14,841,916		14,841,916	
国県等補助金	4,816,853		4,816,853	
本年度差額	1,094,262		1,094,262	
固定資産等の変動(内部変動)		482,241	-482,241	
有形固定資産等の増加		2,062,769	-2,062,769	
有形固定資産等の減少		-2,081,047	2,081,047	
貸付金・基金等の増加		1,215,658	-1,215,658	
貸付金・基金等の減少		-715,138	715,138	
資産評価差額	-	-	-	
無償所管換等	-4,021	-4,021		
その他	-2,900	-	-2,900	
本年度純資産変動額	1,087,341	478,221	609,121	
本年度末純資産残高	33,377,221	61,521,792	-28,144,571	

資金収支計算書

自 令和4年4月1日
至 令和5年3月31日自治体名: 米原市
会計: 一般会計等

(単位: 千円)

科目	金額
【業務活動収支】	
業務支出	17,122,839
業務費用支出	8,301,289
人件費支出	3,670,907
物件費等支出	4,260,289
支払利息支出	130,787
その他の支出	239,308
移転費用支出	8,821,550
補助金等支出	5,078,413
社会保障給付支出	2,798,326
他会計への繰出支出	933,687
その他の支出	11,124
業務収入	19,827,018
税収等収入	14,838,013
国県等補助金収入	4,373,531
使用料及び手数料収入	93,445
その他の収入	522,029
臨時支出	16,015
災害復旧事業費支出	16,015
その他の支出	-
臨時収入	1,058
業務活動収支	2,689,222
【投資活動収支】	
投資活動支出	3,218,455
公共施設等整備費支出	2,062,769
基金積立金支出	1,104,965
投資及び出資金支出	4,000
貸付金支出	46,721
その他の支出	-
投資活動収入	1,081,230
国県等補助金収入	442,264
基金取崩収入	608,410
貸付金元金回収収入	24,373
資産売却収入	6,182
その他の収入	-
投資活動収支	-2,137,226
【財務活動収支】	
財務活動支出	2,469,640
地方債償還支出	2,467,852
その他の支出	1,788
財務活動収入	1,581,830
地方債発行収入	1,581,830
その他の収入	-
財務活動収支	-887,810
本年度資金収支額	-335,814
前年度末資金残高	1,243,132
本年度末資金残高	907,317
前年度末歳計外現金残高	61,125
本年度歳計外現金増減額	-321
本年度末歳計外現金残高	60,804
本年度末現金預金残高	968,122

連結貸借対照表

(令和5年3月31日現在)

自治体名:米原市

会計:全体会計

(単位:千円)

科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	105,797,540	固定負債	65,671,534
有形固定資産	88,281,406	地方債等	38,661,880
事業用資産	31,827,485	長期未払金	-
土地	11,715,886	退職手当引当金	3,169,374
土地減損損失累計額	-	損失補償等引当金	-
立木竹	-	その他	23,840,280
立木竹減損損失累計額	-	流動負債	5,090,564
建物	42,806,154	1年内償還予定地方債等	3,793,586
建物減価償却累計額	-24,142,359	未払金	953,072
建物減損損失累計額	-	未払費用	1
工作物	2,398,075	前受金	65
工作物減価償却累計額	-1,126,283	前受収益	-
工作物減損損失累計額	-	賞与等引当金	280,216
船舶	-	預り金	60,804
船舶減価償却累計額	-	その他	2,818
船舶減損損失累計額	-	負債合計	70,762,098
浮標等	-	【純資産の部】	
浮標等減価償却累計額	-	固定資産等形成分	108,632,603
浮標等減損損失累計額	-	余剰分(不足分)	-67,395,911
航空機	-	他団体出資等分	-
航空機減価償却累計額	-		
航空機減損損失累計額	-		
その他	308,712		
その他減価償却累計額	-216,638		
その他減損損失累計額	-		
建設仮勘定	83,938		
インフラ資産	54,369,924		
土地	2,896,687		
土地減損損失累計額	-		
建物	1,187,022		
建物減価償却累計額	-342,572		
建物減損損失累計額	-		
工作物	78,197,275		
工作物減価償却累計額	-28,696,792		
工作物減損損失累計額	-		
その他	1,619		
その他減価償却累計額	-1,457		
その他減損損失累計額	-		
建設仮勘定	1,128,143		
物品	6,349,526		
物品減価償却累計額	-4,265,529		
物品減損損失累計額	-		
無形固定資産	2,905,898		
ソフトウェア	539,716		
その他	2,366,181		
投資その他の資産	14,610,236		
投資及び出資金	86,751		
有価証券	-		
出資金	86,751		
その他	-		
長期延滞債権	324,834		
長期貸付金	317,986		
基金	13,918,626		
減債基金	4,020,947		
その他	9,897,679		
その他	-		
徴収不能引当金	-37,961		
流動資産	6,201,250		
現金預金	3,097,327		
未収金	268,398		
短期貸付金	31,152		
基金	2,803,911		
財政調整基金	2,803,911		
減債基金	-		
棚卸資産	6,740		
その他	-		
徴収不能引当金	-6,278		
繰延資産	-	純資産合計	41,236,693
資産合計	111,998,790	負債及び純資産合計	111,998,790

連結行政コスト計算書

自 令和4年4月1日

至 令和5年3月31日

自治体名:米原市

会計:全体会計

(単位:千円)

科目	金額
経常費用	28,499,196
業務費用	13,570,191
人件費	3,838,882
職員給与費	2,960,418
賞与等引当金繰入額	270,295
退職手当引当金繰入額	-
その他	608,169
物件費等	8,810,494
物件費	4,628,494
維持補修費	426,860
減価償却費	3,754,306
その他	834
その他の業務費用	920,815
支払利息	397,312
徴収不能引当金繰入額	23,653
その他	499,850
移転費用	14,929,005
補助金等	12,108,922
社会保障給付	2,798,546
その他	21,537
経常収益	1,975,228
使用料及び手数料	1,281,094
その他	694,134
純経常行政コスト	26,523,967
臨時損失	16,327
災害復旧事業費	16,015
資産除売却損	312
損失補償等引当金繰入額	-
その他	0
臨時利益	6,182
資産売却益	6,182
その他	-
純行政コスト	26,534,112

連結純資産変動計算書

自 令和4年4月1日
至 令和5年3月31日

自治体名:米原市

会計:全体会計

(単位:千円)

科目	合計			
	合計	固定資産 等形成分	余剰分 (不足分)	他団体出資等分
前年度末純資産残高	39,970,708	108,922,401	-68,951,692	-
純行政コスト(△)	-26,534,112		-26,534,112	-
財源	27,744,821		27,744,821	-
税金等	18,262,707		18,262,707	-
国県等補助金	9,482,114		9,482,114	-
本年度差額	1,210,709		1,210,709	-
固定資産等の変動(内部変動)		-425,816	425,816	
有形固定資産等の増加		3,001,166	-3,001,166	
有形固定資産等の減少		-3,762,541	3,762,541	
貸付金・基金等の増加		1,265,760	-1,265,760	
貸付金・基金等の減少		-930,201	930,201	
資産評価差額	-	-	-	
無償所管換等	-4,021	-4,021		
他団体出資等分の増加			-	-
他団体出資等分の減少			-	-
比例連結割合変更に伴う差額	-	-	-	-
その他	59,296	140,039	-80,743	
本年度純資産変動額	1,265,984	-289,798	1,555,782	-
本年度末純資産残高	41,236,693	108,632,603	-67,395,911	-

連結資金収支計算書

自 令和4年4月1日
至 令和5年3月31日

自治体名: 米原市

会計: 全体会計

(単位: 千円)

科目	金額
【業務活動収支】	
業務支出	24,724,487
業務費用支出	9,805,802
人件費支出	3,816,461
物件費等支出	5,111,544
支払利息支出	397,312
その他の支出	480,485
移転費用支出	14,918,685
補助金等支出	12,108,922
社会保障給付支出	2,798,546
その他の支出	11,217
業務収入	28,381,581
税収等収入	17,873,704
国県等補助金収入	8,606,274
使用料及び手数料収入	1,289,087
その他の収入	612,516
臨時支出	16,015
災害復旧事業費支出	16,015
その他の支出	0
臨時収入	1,058
業務活動収支	3,642,137
【投資活動収支】	
投資活動支出	3,620,081
公共施設等整備費支出	2,390,614
基金積立金支出	1,123,716
投資及び出資金支出	4,000
貸付金支出	46,721
その他の支出	55,029
投資活動収入	1,689,555
国県等補助金収入	516,436
基金取崩収入	628,410
貸付金元金回収収入	24,373
資産売却収入	6,182
その他の収入	514,153
投資活動収支	-1,930,526
【財務活動収支】	
財務活動支出	4,395,889
地方債等償還支出	4,394,101
その他の支出	1,788
財務活動収入	2,246,530
地方債等発行収入	2,246,530
その他の収入	-
財務活動収支	-2,149,359
本年度資金収支額	-437,749
前年度末資金残高	3,474,272
比例連結割合変更に伴う差額	-
本年度末資金残高	3,036,523
前年度末歳計外現金残高	61,125
本年度歳計外現金増減額	-321
本年度末歳計外現金残高	60,804
本年度末現金預金残高	3,097,327

連結貸借対照表

(令和5年3月31日現在)

自治体名:米原市

会計:連結会計

(単位:千円)

科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	111,221,239	固定負債	67,553,794
有形固定資産	92,675,595	地方債等	39,393,984
事業用資産	34,315,369	長期未払金	40,217
土地	12,275,800	退職手当引当金	3,774,018
土地減損損失累計額	-	損失補償等引当金	-
立木竹	-	その他	24,345,575
立木竹減損損失累計額	-	流動負債	5,301,708
建物	46,313,114	1年内償還予定地方債等	3,895,350
建物減価償却累計額	-25,849,541	未払金	975,906
建物減損損失累計額	-	未払費用	1
工作物	2,420,648	前受金	113
工作物減価償却累計額	-1,128,929	前受収益	-
工作物減損損失累計額	-	賞与等引当金	327,957
船舶	-	預り金	65,758
船舶減価償却累計額	-	その他	36,623
船舶減損損失累計額	-	負債合計	72,855,502
浮標等	-	【純資産の部】	
浮標等減価償却累計額	-	固定資産等形成分	114,121,963
浮標等減損損失累計額	-	余剰分(不足分)	-68,777,127
航空機	-	他団体出資等分	-
航空機減価償却累計額	-		
航空機減損損失累計額	-		
その他	308,712		
その他減価償却累計額	-216,638		
その他減損損失累計額	-		
建設仮勘定	192,203		
インフラ資産	55,759,036		
土地	3,021,274		
土地減損損失累計額	-		
建物	1,263,511		
建物減価償却累計額	-390,567		
建物減損損失累計額	-		
工作物	81,096,935		
工作物減価償却累計額	-30,369,130		
工作物減損損失累計額	-		
その他	1,619		
その他減価償却累計額	-1,457		
その他減損損失累計額	-		
建設仮勘定	1,136,850		
物品	8,973,131		
物品減価償却累計額	-6,371,941		
物品減損損失累計額	-		
無形固定資産	2,929,585		
ソフトウェア	563,172		
その他	2,366,413		
投資その他の資産	15,616,059		
投資及び出資金	78,551		
有価証券	-		
出資金	78,551		
その他	-		
長期延滞債権	326,144		
長期貸付金	317,986		
基金	14,931,383		
減債基金	4,020,947		
その他	10,910,436		
その他	-		
徴収不能引当金	-38,005		
流動資産	6,979,099		
現金預金	3,745,986		
未収金	288,757		
短期貸付金	31,152		
基金	2,869,573		
財政調整基金	2,869,573		
減債基金	-		
棚卸資産	12,019		
その他	37,933		
徴収不能引当金	-6,320		
繰延資産	-	純資産合計	45,344,836
資産合計	118,200,338	負債及び純資産合計	118,200,338

連結行政コスト計算書

自 令和4年4月1日

至 令和5年3月31日

自治体名:米原市

会計:連結会計

(単位:千円)

科目	金額
経常費用	33,307,877
業務費用	15,440,324
人件費	4,554,941
職員給与費	3,559,764
賞与等引当金繰入額	316,483
退職手当引当金繰入額	6,858
その他	671,837
物件費等	9,747,607
物件費	5,213,560
維持補修費	547,353
減価償却費	3,985,859
その他	834
その他の業務費用	1,137,776
支払利息	409,570
徴収不能引当金繰入額	23,768
その他	704,438
移転費用	17,867,552
補助金等	15,030,466
社会保障給付	2,806,624
その他	30,462
経常収益	2,368,769
使用料及び手数料	1,567,399
その他	801,370
純経常行政コスト	30,939,108
臨時損失	19,585
災害復旧事業費	19,262
資産除売却損	322
損失補償等引当金繰入額	-
その他	0
臨時利益	6,182
資産売却益	6,182
その他	-
純行政コスト	30,952,510

連結純資産変動計算書

自 令和4年4月1日
至 令和5年3月31日

自治体名:米原市

会計:連結会計

(単位:千円)

科目	合計			
	合計	固定資産 等形成分	余剰分 (不足分)	他団体出資等分
前年度末純資産残高	44,078,987	114,459,290	-70,380,302	-
純行政コスト(△)	-30,952,510		-30,952,510	-
財源	32,171,744		32,171,744	-
税金等	19,226,802		19,226,802	-
国県等補助金	12,944,942		12,944,942	-
本年度差額	1,219,234		1,219,234	-
固定資産等の変動(内部変動)		-469,462	469,462	
有形固定資産等の増加		3,143,578	-3,143,578	
有形固定資産等の減少		-3,996,451	3,996,451	
貸付金・基金等の増加		1,354,245	-1,354,245	
貸付金・基金等の減少		-970,834	970,834	
資産評価差額	-	-		
無償所管換等	-4,332	-4,332		
他団体出資等分の増加			-	-
他団体出資等分の減少			-	-
比例連結割合変更に伴う差額	-2,148	-5,922	3,774	-
その他	53,094	142,390	-89,296	
本年度純資産変動額	1,265,849	-337,326	1,603,175	-
本年度末純資産残高	45,344,836	114,121,963	-68,777,127	-

連結資金収支計算書

自 令和4年4月1日
至 令和5年3月31日

自治体名:米原市

会計:連結会計

(単位:千円)

科目	金額
【業務活動収支】	
業務支出	29,338,538
業務費用支出	11,483,391
人件費支出	4,522,072
物件費等支出	5,864,849
支払利息支出	409,570
その他の支出	686,901
移転費用支出	17,855,146
補助金等支出	15,030,466
社会保障給付支出	2,806,624
その他の支出	18,056
業務収入	33,181,507
税収等収入	18,816,259
国県等補助金収入	12,054,761
使用料及び手数料収入	1,575,085
その他の収入	735,402
臨時支出	19,262
災害復旧事業費支出	19,262
その他の支出	0
臨時収入	1,058
業務活動収支	3,824,765
【投資活動収支】	
投資活動支出	3,850,558
公共施設等整備費支出	2,532,718
基金積立金支出	1,212,090
投資及び出資金支出	4,000
貸付金支出	46,721
その他の支出	55,029
投資活動収入	1,739,645
国県等補助金収入	523,435
基金取崩収入	668,988
貸付金元金回収収入	24,373
資産売却収入	6,182
その他の収入	516,666
投資活動収支	-2,110,914
【財務活動収支】	
財務活動支出	4,507,427
地方債等償還支出	4,501,811
その他の支出	5,616
財務活動収入	2,266,200
地方債等発行収入	2,266,200
その他の収入	-
財務活動収支	-2,241,227
本年度資金収支額	-527,376
前年度末資金残高	4,201,259
比例連結割合変更に伴う差額	7,771
本年度末資金残高	3,681,655
前年度末歳計外現金残高	61,186
本年度歳計外現金増減額	3,145
本年度末歳計外現金残高	64,330
本年度末現金預金残高	3,745,986